

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 企画部・企画課

1 項目

[数値目標・KPI]

都内相談窓口での移住相談件数 (H26) 一件 → (H31) 年1,000件

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(ア) 東京圏から本県への移住等の推進 ① 移住・二地域居住希望者への支援

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 件	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
都内相談窓口での 移住相談件数	期待値	—	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	実績値		598	705			
	達成率・ 評価(※)		59.8% B	70.5% B			
出典：県企画部調べ (毎年度実施)	最新データ公表時点	平成29年3月31日			平成28年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成30年4月末			平成29年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	グリーンふるさと振興機構が、H21～24年度に都内相談窓口を設置していた期間における相談件数※（年平均）を参考とした。 ※相談件数は、電話相談、窓口相談、セミナー参加者の合計（訪問による相談は除く）
【算出方法】	グリーンふるさと振興機構が設置していた都内相談窓口での相談件数 H21～24 相談件数（累計）4,320件 →（年平均）1,080件

4 指標に関連する取組・成果等

【H28年度の主な取組・成果】

<取組>

★都内移住相談窓口の運営（2か所）

- ・いばらき暮らしサポートセンター（有楽町・東京交通会館内）
- ・いばらき移住・就職相談センター（平河町・都道府県会館茨城県東京事務所内）

★「いばらきふるさと県民登録制度」の創設、登録者に対する相談窓口情報の提供

★都内における移住セミナー等の開催（10回）

★移住ポータルサイトによる情報の発信の強化

<成果>

- ・都内2か所の相談窓口「いばらき暮らしサポートセンター」及び「いばらき移住・就職相談センター」を運営し、本県への移住希望者の支援を実施。前年度を上回る705人の相談があった。

【H29年度の主な取組】

☆「いばらき移住・二地域居住推進協議会」を中心とした県全体での一元的な情報発信

☆「いばらきふるさと県民登録制度」による交流の拡大、情報発信の強化

☆都内における移住セミナー等の開催

☆東京圏の企業と連携した試験的な従業員の移住促進

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
○ その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

○相談件数は前年度に比べ増加したものの，期待値の7割程度にとどまった。
しかしながら，相談者のうち実際に移住が実現した数は，前年度から大きく増えるなど，事業推進に効果があった。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] PR・情報発信の強化・相談者への積極的なフォローアップ，移住実現者の増加等

○移住相談窓口の運営や情報発信の充実を図るとともに，「いばらきふるさと県民」登録者に対する積極的な情報提供により，相談件数の増加を図る。

○相談者への積極的なフォローアップの実施により，移住実現に向けた手厚い支援を行うとともに，大学等と連携した訪問相談の実施等により，新たな相談者の獲得を図る。

○移住に向けた最大の課題である「しごと」情報提供の強化，求職者と求人企業とのマッチング強化を図る。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 企画部・県北振興課

1 項目

[KPI]

県北地域お試し居住利用者数 (H26) 一組 → (H27～H31 累計) 60 組

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(ア) 東京圏から本県への移住等の推進 ①移住・二地域居住希望者等への支援
基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
施策	(ア) 人口減少下におけるまちづくり・地域連携の推進 ④県北地域の振興

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 組	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H27～31 累計
県北地域お試し居住 利用者数	期待値	—	12	24	36	48	60
	実績値		8	31			
	達成率・ 評価(※)		66.7% B	129.2% A			
	最新データ公表時点	平成 29 年 4 月 1 日		平成 28 年度の実績値			
次回データ公表時点	平成 30 年 4 月 1 日		平成 29 年度の実績値				

出典：県企画部調べ
(毎年度実施)

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	主に首都圏から県北地域への移住を促進するため、県北6市町が実施するお試し居住（各市町1箇所）において、毎年度各2組の利用者を受け入れることとして算出
【算出方法】	県北6市町×お試し居住用住宅1箇所×2組×5箇年＝60組

4 指標に関連する取組・成果等

【H28年度の主な取組・成果】

<取組>

☆県北6市町への補助金の交付

※補助概要：お試し住居の借上げ、修繕等に要する経費（補助率10/10、上限額100万円）を補助

○都内移住関連イベント等でのPR

イベント名	主催者	開催日
県北地域移住セミナー 「さとやま共創 Meet Up」	茨城県（県北）	7/23（土）
ふるさと回帰フェア2016	NPO ふるさと回帰支援センター	10/22（土）
5県合同移住相談会	5県（新潟、福島、茨城、栃木、群馬）	12/10（土）
県北地域移住セミナー 「いばらきさとやま未来会議 in 東京」	茨城県（県北）	12/18（日）
JOIN 移住・交流&地域おこしフェア	（一社）移住・交流推進機構	1/15（日）
いばらき暮らしセミナー	茨城県（全域）	7/10～12/11に5回

○ 県北 6 市町への支援

各市町担当者を対象とした勉強会の開催など、お試し居住事業実施に係る支援

< 成果 >

・ 県北 6 市町全てでお試し居住事業を実施し、目標値 12 組を大幅に上回る 23 組(38 名)の利用があった。

【H29 年度の主な取組】

☆ 県北 6 市町への補助金の交付

※ 補助概要：お試し住居の借上げ、修繕等に要する経費（補助率 10/10，上限額 100 万円）を補助

○ 都内移住関連イベントでの PR

○ 移住関連ホームページでの PR

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組

○ その他の取組

5 H28 年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

< 分析結果 >

○ 担当者勉強会を実施するなど、各市町の事業実施を支援するとともに、都内で移住セミナーを開催し、移住に関心がある参加者に、お試し居住の利用を積極的に働きかけるなどの PR に努めたところ、目標値を大幅に上回る 23 組の利用につながった。

< 課題及び今後の取組の方向性 >

[課題] さらなる移住等の推進

○ 各市町のお試し居住の利用者は 2 年間で 31 組にのぼり、うち 5 組 10 名が利用後に移住したところである。今後はより移住に積極的な利用者の確保を図る。

→ ・ 地方への進出を検討するクリエイティブ人材といった、移住により積極的な利用者を確保するなど、さらなる移住等の推進を図る。

※ K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※ 課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 企画部・企画課

1 項目

[数値目標・KPI]

移住受入体制の構築に取り組む市町村数 (H26) 6市町村 → (H31) 33市町村

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(ア) 東京圏から本県への移住等の推進 ① 移住・二地域居住希望者等への支援

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 市町村	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
移住受入体制の構築に取り組む市町村数	期待値	6	15	25	29	33	33
	実績値		25	30			
	達成率・評価(※)		211.1% A	126.3% A			
出典：県企画部調べ (毎年度実施)	最新データ公表時点		平成29年3月31日		平成28年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成29年4月末		平成29年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	基準値（H26年度）は、グリーンふるさと振興機構が既に移住相談・支援体制を有していることから、県北地域の6市町とした。 H27年度からは全県域で移住推進の取組を始め、さらに、28年度からは「ふるさと県民登録制度」を開始することから、登録制度導入3年後（30年度）には、県内市町村の3/4（33市町村）で移住受入体制の構築が進んでいることを目標とする。
【算出方法】	※「移住受入体制の構築に取り組む市町村」の定義 次の条件のうち1つ以上に該当する市町村 ①移住相談の専用窓口・相談員を配置 ②市町村独自の移住ツアー、相談会等を開催 ③移住者向けお試し住宅等の整備運営 ④その他、移住促進に係る先進的な取組の実施 市町村調査（毎年度）により、これらの条件に当てはまるかどうかを把握

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H28年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <p>★H27年度に発足した「いばらき移住・二地域居住推進協議会」に、2町が新たに加わり、県内全市町村を構成員とする体制が実現。</p> <p>★H28年11月に県版空き家バンクの運用を開始。</p> <p>★「いばらきふるさと県民登録制度」の創設。</p> <p>★都内における移住セミナー等の開催（10回）</p> <p><成果></p> <p>★県内全市町村が「いばらき移住・二地域居住推進協議会」の構成員となったことにより、県全体で移</p>
--

住施策に取り組もうという機運が醸成され、その結果、30市町村が移住受入体制の構築に取り組んだ。
★「いばらきふるさと県民登録制度」による潜在的移住希望者の掘り起こしを行った（H29.3末登録者数：3,555人）。
★都内において県と市町村による移住セミナー等を開催し、本県への移住希望者の支援を実施した（25市町村が参加）。

【H29年度の主な取組】

☆「いばらき移住・二地域居住推進協議会」を中心とした県全体での一元的な情報発信
☆「いばらきふるさと県民登録制度」による交流の拡大、情報発信の強化
☆都内における移住セミナー等の開催
○市町村職員研修の実施

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
○ その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○「いばらき移住・二地域居住推進協議会」による県と市町村との連携強化により、期待値を上回る30市町村において移住受入体制の構築が行われた。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 連携強化

○市町村との連携を強化し、移住受入体制の構築に取り組む市町村をさらに増やすとともに、民間企業や関係団体へ協議会への参加を呼びかける必要がある。

→・民間企業等と連携したPR事業の実施や情報発信の強化を図る。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 企画部・県北振興課

1 項目

[KPI]

いばらきさとやま生活HPへのアクセス数

(H26) 85,000 ページビュー → (H31) 120,000 ページビュー

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(ア) 東京圏から本県への移住等の推進 ① 移住・二地域居住希望者等への支援
基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
施策	(ア) 人口減少下におけるまちづくり・地域連携の推進 ④ 県北地域の振興

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 件	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
いばらきさとやま生活HPへのアクセス数 出典：県企画部調べ (さとやま生活HPへのアクセス数集計 [毎年度実施])	期待値	85,000	92,000	99,000	106,000	113,000	120,000
	実績値		116,047	115,220			
	達成率・評価(※)		443.5% A	215.9% A			
	最新データ公表時点		平成29年4月1日		平成28年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成30年4月上旬頃		平成29年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	直近3年間（H24～26）のいばらきさとやま生活HPの平均PV増加者数（7,171件）がH31年度まで毎年純増した値として算出（1,000件未満切捨て）
【算出方法】	H26年度実績（85,025件）+7,171件（H24～26平均）×5年（H27～31） = 120,880件 ≒ 120,000件（千件未満切り捨て）

4 指標に関連する取組・成果等

【H28年度的主要な取組・成果】

<取組>

- 移住に係る多様なニーズに即した、移住実践者の紹介や地域情報発信
- 住まい・医療・福祉などの生活情報を検索するポータルサイトの管理運営
- 県北地域の最新の話題、各種イベント情報などを発信するフェイスブック等の管理運営
- 県北地域の旬な情報をメールマガジンで配信するとともに、抽選によるプレゼント企画を実施

<成果>

- ・目標値の達成（アクセス数：115,220件 [H28期待値：9,900件]）

【H29年度の主な取組】

- 県北地域に移住を実践している人の紹介
- 各種観光・地域づくり活動に関する情報や生活支援サービス情報の提供
- 魅力ある県北地域情報（田舎暮らしの魅力やアドバイス、おすすめ店舗など）などの情報発信
- プレゼント企画の実施（年5回）
- 現地取材等をした特集ページ掲載（年4回）

★地方創生加速化交付金事業による取組 ☆地方創生推進交付金事業による取組 ○その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 県北地域の豊かな自然や首都圏との近接性など，この地域の持つ優位性をポータルサイトにおいて一層効果的な発信に努めた。また，各市町のさとやま生活に関する情報を特集記事として公開し，コンテンツの充実を図るほかフェイスブック，ツイッターにより，きめ細かな情報を発信したことが目標値を上回る要因となったと思われる

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕効果的な情報発信

- 移住・二地域居住希望者等への支援をより充実させるため，効果的な情報発信に努める。
→・より効果的かつ効率的に情報発信するため，他の情報発信サイトとの統合を検討する。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 企画部・企画課

1 項目

[数値目標・KPI]

ふるさと県民登録者数（累計） (H26) 0人 → (H30) 4,000人

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(ア) 東京圏から本県への移住等の推進 ① 移住・二地域居住希望者等への支援

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 市町村	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
ふるさと県民登録者数	期待値	0	-	3,000	3,500	4,000	-
	実績値		-	3,555			
	達成率・ 評価(※)		-	118.5% A			
出典：県企画部調べ (毎年度実施)	最新データ公表時点	平成29年3月31日			平成28年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成29年4月末			平成29年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	地方創生推進交付金申請時点（H28年8月）の登録者数を基準に、平成30年度までに倍増させることを目標として設定。
【算出方法】	※地方創生推進交付金申請時点（H28年8月）の登録者数：2,126人 $2,126 \times 2 = 4,252 \div 4,000$ 人

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H28年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ★都内相談窓口での相談者や県内外の観光イベント参加者に対するPR・加入促進 ★市町村が実施する「移住・交流体験ツアー」参加者への加入促進など、県と市町村とが一体となったPRの実施 ★インターネットやラジオ等のメディアを活用した広報の実施 ★割引特典などに協力いただける協賛企業の獲得 <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ★いばらきふるさと県民登録者（H29年3月末）：3,555人 <p>【H29年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ☆都内相談窓口での相談者や県内外の観光イベント参加者に対するPR・加入促進 ☆「いばらき移住・二地域居住推進協議会」を中心とした県全体での一元的なPR・加入促進 ☆割引特典などに協力いただける協賛企業の獲得
--

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
○ その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○積極的なPRを実施した結果，期待値を上回る3,555人から登録をいただいた。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 登録者の将来的な移住に向けた交流の拡大

○「ふるさと県民登録者」との継続的な交流を拡大し，将来的な本県への移住を促進していく必要がある。

→・「ふるさと県民登録者」向けの情報発信の強化や割引特典等を提供する協賛企業の拡大を図る。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 企画部・県北振興課

1 項目

[数値目標・KPI]

教育・研修旅行参加者数 (H26) 4,348人 → (H31)5,000人

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(ア) 東京圏から本県への移住等の推進 ②地域資源を活用した体験交流の促進
基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する
施策	(ア) 人口減少下におけるまちづくり・地域連携の推進 ④県北地域の振興

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 人	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
教育・研修旅行 参加者数	期待値	4,348 (2,514)	4,600	3,500	5,000	5,000	5,000
	実績値		5,083	3,216			
出典：県企画部調べ (教育・研修旅行等参加 者数集計[毎年度 実施])	達成率・ 評価(※)		291.7% A	71.2% B			
	最新データ公表時点		平成29年4月1日		平成28年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成30年4月上旬		平成29年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	<ul style="list-style-type: none"> 教育研修旅行の人数カウントは、助成制度対象のものとしており、H27年度までは「教育旅行」（高校生以下）と「研修旅行」（大学生・一般）の合計値。 H28年4月1日から「研修旅行」が助成対象外となったため、それ以降の期待値及び実績値は「教育旅行」のみの数値を計上。（助成制度実施主体：常陸太田市） 基準値は教育旅行と研修旅行の合計値と、教育旅行のみの値を（ ）書きで記載。 達成率・評価は、H27は教育旅行と研修旅行の合計値4,348を基準とし、H28以降は教育旅行のみの値2,514を基準とする。
【算出方法】	<p>H31年度目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> 民泊参加者数 3,800人（A） 455戸（民泊農家数）×60%（稼働率）×3.5人/戸（平均受入人数） ×4回（1世帯あたりの受け入れ回数）≒3,800人 体験交流施設等の参加者（H26実績を維持） 1,200人（B） (A) + (B) = 5,000人 <p>H28 (民泊) 363戸×60%×3.5人/戸×3回≒2,290人+(交流施設)1,200人≒3,500人 H29～31 (民泊) 455戸×60%×3.5人/戸×4回≒3,800人+(交流施設)1,200人≒5,000人</p>

4 指標に関連する取組・成果等

【H28年度の主な取組・成果】

<取組>

☆教育・研修旅行等促進事業の実施

○県北6市町における教育旅行参加者に対して旅行費用の一部を（一社）常陸太田市観光物産が助成。

【助成概要】対象：20名以上の学校，子ども会等の団体

金額：（民泊）6,000円/人（民泊以外）3,000円/人

○県内外の学校，旅行代理店における個別訪問PRの実施

○民泊協議会の設立及び運営支援。

<成果>

・教育旅行の参加者数が3,216人となり概ね目標値を達成した。

【H29年度の主な取組】

☆教育・研修旅行等促進事業の実施

○県北6市町における教育旅行参加者に対して旅行費用の一部を（一社）常陸太田市観光物産が助成。

【助成概要】対象：20名以上の学校，子ども会等の団体

金額：（民泊）6,000円/人（民泊以外）3,000円/人

○県内外の学校，旅行代理店における個別訪問PRの実施。

○民泊協議会の設立及び運営支援。

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
○ その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○グリーンふるさと振興機構の解散により民泊を中心とした教育旅行のみの誘致活動となったが，誘致活動を積極的に行った結果，民泊，体験交流施設の参加者数とも増加し，概ね目標を達成することができた。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕教育旅行誘致と受入体制の整備

○教育旅行の参加者数の誘致のほか，民泊を担う受入家庭数の増加が頭打ちとなってきたことから，受入家庭の増につながる取り組みをしていく必要がある。

→・引き続き，県北6市町と協力しながら，誘致活動及び受入家庭の新規開拓を行っていく。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 企画部・県北振興課

1 項目

[KPI]

アウトドアHPへの投稿件数 (H26) 285件 → (H31) 380件

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(ア)東京圏から本県への移住等の推進 ②地域資源を活用した体験交流の促進
基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する
施策	(ア)人口減少下におけるまちづくり・地域連携の推進 ④県北地域の振興

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 件	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
アウトドアHPへの 投稿件数	期待値	285	300	320	340	360	380
	実績値		100	320			
出典：県企画部調べ (アウトドアHPへの 投稿数集計 [毎年度実施])	達成率・ 評価(※)		-1,233.3% C	100.0% A			
	最新データ公表時点		平成29年4月1日		平成28年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成30年4月1日		平成29年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H26年度基準値（285件）から毎年5%増で算出	
【算出方法】	H27：285件×105%≒300件 H29：320件×105%≒340件 H31：360件×105%≒380件	H28：300件×105%≒320件 H30：340件×105%≒360件 *毎年一の位を四捨五入

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H28年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ホームページ上でのポイント制度の運営（通年） アウトドア体験の投稿者に得点を付与し、高得点獲得者に賞品を提供するポイントランキングを実施 ○ホームページコンテンツの追加（年間合計229件） 内訳：特集(取材)記事5件、アウトドア事業者コラム9県、アウトドアイベント情報115件、アウトドアスポット情報100件 ○アウトドア体験イベントの開催（2日間、延べ参加者数3,700人） カヌー、サーフィン、トレッキング、釣りなど県北地域ならではの体験ができるイベントを開催
--

<成果>

- ・ポイントランキングを実施することにより、投稿を喚起することができた。
- ・ホームページコンテンツの追加により、アクセス数及び投稿数を向上させることができた
- ・アウトドア体験イベントを開催することにより、イベント参加者に投稿を喚起することができた

【H29 年度の主な取組】

- 定期的なホームページコンテンツの更新・追加
- ホームページ上でのプレゼントキャンペーンの実施
- アウトドア体験イベントの開催

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
○ その他の取組

5 H28 年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- イベントをフェスティバルと本格アウトドア体験を組み合わせた形式としたことにより、イベント参加者数（参加者数延べ 3,700 人）が増大したことや、プレゼントキャンペーンの実施により、投稿数が増加した。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕 効果的な情報発信

- アウトドア資源の活用による体験交流を促進するため、効果的な情報発信に努める。
→・より効果的かつ効率的に情報発信するため、他の情報発信サイトとの統合を検討する。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 商工労働観光部観光局・観光物産課

1 項目

[KPI]

主要な都市農村交流施設利用者数 (H26) 7,060 千人 → (H31) 7,570 千人

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しい人の流れをつくる
施策	(ア)東京圏から本県への移住等の推進 ②地域資源を活用した体験交流の促進

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 千人	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
主要な都市農村交流施設利用者数	期待値	7,060	7,060	7,190	7,320	7,440	7,570
	実績値		8,203	10,516			
出典：都市農村交流施設利用者数等調査 (毎年度実施)	達成率・評価(※)		皆増 A	2658.5% A			
	最新データ公表時点		平成 29 年 8 月 4 日		平成 28 年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成 30 年 8 月頃		平成 29 年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上），B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の 80～99%），
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の 50～79%），C：遅れ（「実績値」が「期待値」の 50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	<ul style="list-style-type: none"> 既存施設は東日本大震災やそれに起因した原発事故等により一時期大きく落ち込んでいたが、現在は回復基調にあり、今後も継続して交流人口の拡大に向けた取組を進めていくとともに、今後も新たな交流施設の開設が予定されていることから、H32 年度（県総合計画最終年度）の目標値について、現況値の 10%増とする。 総合戦略の目標値は、取組期間が平成 31 年度までのため、県総合計画等の目標値の 4/5 とする。
【算出方法】	<ul style="list-style-type: none"> 7,060 千人（基準値）× 1.1 ≒ 7,700 千人（H32 年度目標値） (7,700 千人 - 7,060 千人) × 4/5 + 7,060 千人 ≒ 7,570 千人

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H28 年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 都市農村交流実践者等研修会の開催（都市農村交流実践者，市町村・県等対象，1 回開催） ○ 都市農村交流推進研修会の開催（都市農村交流実践者，市町村・県等対象，1 回開催） ○ 都市農村交流関連ホームページの運営（アクセス数 13 万件／年度） ○ 各種相談対応（旅行会社等からの利用相談，農家民宿開業相談など） ○ 関係補助金の周知（都市農村交流関係国庫補助） <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市農村交流施設利用者数が増加し，目標を達成した。

【H29年度の主な取組】

- 都市農村交流実践者等研修会の開催（都市農村交流実践者，市町村・県等対象，1回開催）
- 都市農村交流推進研修会の開催（都市農村交流実践者，市町村・県等対象，1回開催）
- 都市農村交流関連ホームページの運営
- 各種相談対応（旅行会社等からの利用相談，農家民宿開業相談など）
- 関係補助金の周知（都市農村交流関係国庫補助）
- 農家民宿モニターツアーの実施（4グループ程度）

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
○ その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 関連ホームページによる体験情報の提供の取組等のほか，調査対象施設が増加（道の駅ひたちおおた（常陸太田市）他）したことなどにより，都市農村交流施設利用者数が増加し，目標を達成した。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 都市農村交流施設の新規開設と誘客の促進

- 農村地域への人の流れをさらに拡大させるため，都市農村交流施設の開設を推進するとともに，県全域の農村地域への誘客促進を図る必要がある。
→・市町村や県の観光施策と連携しながら，県全域で，都市農村交流施設の新規施設開設等の相談対応や農村地域への誘客促進を図っていく。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 教育庁生涯学習課

1 項目

[KPI]

高萩スカウトフィールドを活用した野外体験活動への参加者数

(H26)110人 → (H31)2,700人

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(ア) 東京圏から本県への移住等の推進 ② 地域資源を活用した体験交流の促進

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 人	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
高萩スカウト フィールドを活用 した野外体験活動 への参加者数	期待値	110	628	1,146	1,664	2,182	2,700
	実績値		331	1,145			
	達成率・ 評価(※)		42.7% C	99.9% B+			
	最新データ公表時点	平成29年4月1日			平成28年度の実績値		
次回データ公表時点	平成30年4月1日			平成29年度の実績値			

出典：県独自調査
(教育庁調査
[毎年度実施])

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	○（年間の利用実人数）＋（年間宿泊利用者数） (1) 年間の利用実人数：（1日の予想活動人数）×（年間の利用可能な休日数） ① 1日の予想活動人数 ※県立青少年施設の少年団体における1日の平均利用実人数より算出 ②年間の利用可能な休日数：冬季を除く (2) 年間宿泊利用者数：（年間の利用実人数）×0.5
【算出方法】	○1,800人（年間の利用実人数）＋900人（年間宿泊利用者数）＝2,700人

4 指標に関連する取組・成果等

【H28年度の主な取組・成果】

<取組>

- ボーイスカウト日本連盟の訓練（H28：1回開催）
- ボーイスカウト茨城県連盟の野営大会（第19回茨城県キャンポリー）（H28：1回開催）
- 近隣の小学校（児童）による野外体験活動研修会の開催（H28：6回開催（6日間・4校））
- 屋根付き集会場、トイレ棟（2棟）、シャワー棟（2棟）、雑排水処理施設、水汲み場等の整備

<成果>

高萩スカウトフィールド内の各施設（トイレ、シャワー等）の整備を進めるなか、平成27年度より開始したボーイスカウト関係者及び近隣の小学校（児童）の自然体験活動交流事業が好評を得て、複数の学年が参加する小学校も出てきたことや、ボーイスカウト茨城県連盟が4年に1度開催している大規模な野営大会を当該施設で開催したことなどにより、利活用の促進と青少年の多様な野外体験活動の機会提供が図られた。

【H29 年度の主な取組】

- ボーイスカウト日本連盟によるグランドオープンイベント「日本ジャンボレット高萩 2017」の開催（平成 29 年 8 月 4 日～9 日， 5 泊 6 日）
- ☆ ボーイスカウト関係者と県内児童（学校・子ども会・ガールスカウト等）の体験活動交流事業の実施（平成 29 年 8 月 6 日， 1 回開催）【地方創生交付金活用事業】
- 近隣の小学校（児童）における野外体験活動研修会の開催（7 回開催（7 日間・4 校））
- ボーイスカウトの一般団や他団体等による活用
- 平成 29 年 8 月のグランドオープンに向けた施設整備と施設の周知・広報の実施

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H28 年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 平成 27 年度については，近隣の小学校（児童）の自然体験活動交流事業が，小学 4 年生のみが対象だったものの，平成 28 年度については，小学校側の要望もあり，複数の学年（4，6 年生）が参加する学校も出てきたことや，施設設備の整備も進み，当初計画していたキャンプ等が実施されたことにより，目標をほぼ達成することができた。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕高萩スカウトフィールドの活用促進と周知広報

- 平成 29 年 8 月のグランドオープン以降，ボーイスカウト以外の団体等による一般利用を開始するにあたっては，所有者であるボーイスカウト日本連盟において，高萩スカウトフィールドの利用規則等（利用料金，利用上の注意等）を策定するとともに，今後の管理・運営について協議していく必要がある。
- 学校，青少年育成団体等（子ども会，ガールスカウトなど）をはじめ，広く当該施設について周知・広報を図る必要がある。

→ 高萩スカウトフィールドの利用規則等を含めた施設管理や，学校・青少年育成団体関係者（子ども会・ガールスカウトなど）による利用，さらには県やボーイスカウト主催による各種事業の実施などについて協議し，活用促進を図る。

また，グランドオープン後の一般開放に向け，当該施設について県ホームページ等に掲載するなど，県としても積極的に広報し，利用者数の増加を図る。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 企画部・つくば地域振興課

1 項目

[数値目標・KPI]

TX沿線3市（つくば市，つくばみらい市，守谷市）の人口

(H27.4.1) 333,964人 → (H32.4.1) 350,000人

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(ア) 東京圏から本県への移住等の推進 ③TX沿線地域ならではのこれからの時代に対応したまちづくり

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 人	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
TX沿線3市の人口 ※基準値，実績値は推計	期待値	333,964	337,000	340,200	343,400	346,000	350,000
	実績値		342,672	346,916			
出典：茨城県常住人口調査 (茨城県の人口と世帯(推計)月報) (毎月実施)	達成率・ 評価(※)		286.8% A	207.7% A			
	最新データ公表時点		平成29年4月27日		平成28年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成30年4月末		平成29年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上），B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%），
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%），C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	過去5年間（H22.4～H27.4）の人口増加が今後も継続することを想定して算出
【算出方法】	H26基準値（333,964）－H21実績値（318,058）＝15,906（過去5年間での増加人口） 333,964（H26）＋15,906（過去5年間での増加人口）＝349,870 ≒ 350,000人

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H28年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <p>○ 移住促進に向けた県外PR事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Web広告の実施（Google, Facebook, インスタグラム）（広告表示約828万回，内クリック数約3.5万回） ・世帯向けフリーペーパー記事広告（東京，千葉，埼玉）（2回 約49万部/回） ・幼稚園向けフリーペーパー記事広告（東京）（1回 約10.9万部） ・保育園向けフリーペーパー記事広告（東京，神奈川，千葉，埼玉）（1回 約19.6万部） ・オフィス向けフリーペーパー記事広告（都内）（1回 約18万部） ・賃貸住宅向けチラシの作成及びポスティング（2回 約8万部/回） ・JRトレインチャンネル（中央線快速，京浜東北・根岸線，埼京線，常磐線各駅）（2週間） ・移住促進に向けたバスツアーの実施（家族向け，OL向け各1回）等 <p><成果></p> <p>平成29年4月1日現在のTX沿線3市の人口は，推計346,916人（H26.4.1現状値（推計）から12,952人増）となり，目標値を大幅に上回ることができた。</p>

【H29 年度の主な取組】

- 移住促進に向けた県外PR事業
 - ・ Web 広告の実施
 - ・ 世帯向けフリーペーパー記事広告
 - ・ 幼稚園・保育園向けフリーペーパー記事広告
 - ・ オフィス向けフリーペーパー記事広告
 - ・ 賃貸住宅向けチラシの作成及びポスティング
 - ・ JR トレインチャンネル
 - ・ 移住促進に向けたバスツアーの実施
 - ・ 移住促進セミナーの開催
 - ・ 首都圏で開催されるイベントへの出展

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H28 年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 平成 26 年度に実施したTX沿線地域の優位性調査（TX沿線の強みを分析するための調査）及び県の個人向け宅地分譲による土地購入者の実績から、都心から電車で1時間圏内に住む30代～40代、年収300万円～800万円、賃貸住まいをPRのターゲット層と定めて事業を実施した。その結果、目標値を上回る成果につながった。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題]新たなPR方法の検討

- TX沿線3市の人口増加数は、目標値を達成していることから、引き続き、県外向けPR事業を推進するものとするが、より効果的なPR手法についても検討を行う必要がある。
- ・民間事業者の発想を取り入れたPR手法の検討。
- ・TX沿線3市と連携したPRの検討。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 商工労働観光部・労働政策課

1 項目

[KPI]

UIJターン促進事業による県外大学等卒業者の本県企業等への就職内定者数
(H26) 一人 → (H27～H31 累計) 750人

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しい人の流れをつくる
施策	(イ)将来を担う人材の育成及び県内企業等への採用, 就労の拡大 ①県外からの人材の還流促進

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 人	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H27～31 累計
UIJターン促進 事業による県外大学 等卒業者の本県企業 等への就職内定者数	期待値	—	120	257	411	578	750
	実績値		81	261			
	達成率・ 評価(※)		67.5% B	101.6% A			
出典:県商工労働観光部調べ (毎年度実施)	最新データ公表時点		平成 29 年 3 月 31 日		平成 28 年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成 30 年 3 月 31 日		平成 29 年度の実績値		

※ 評価 A: 順調(「実績値」が「期待値」以上), B+: 概ね順調(「実績値」が「期待値」の80～99%),
B: やや遅れ(「実績値」が「期待値」の50～79%), C: 遅れ(「実績値」が「期待値」の50%未満)

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	「UIJターン促進事業」(合同就職面接会:720人)と「インターンシップ促進事業」(県外学生:約30人)により県外の大学から本県への人材還流を促進する。																												
【算出方法】	以下の事業参加者の内定率が20%(1年目)～28%(5年目)として積算 1 UIJターン促進事業(合同就職面接会) 毎年600人(1回目:500人,2回目:100人)が参加するものと仮定。 【1年目:20%】120人 【2年目:22%】132人 【3年目:24%】144人 【4年目:26%】156人 【5年目:28%】168人 【計】 720人 2 インターンシップ促進事業 対象の2,3年生が各50人ずつ参加するものと仮定 ・2～3年生を対象としているため,1年目は対象者なし。 ・2年目は,3年次のみ参加した新4年生50人について,インターンシップが2～3年生の2カ年間の参加を前提に,施策効果を半分として内定率20%の半分である10%に設定 ・3年目は,インターンシップ促進事業に2年生の時と3年生の時の2カ年間参加して制度効果が十分に発揮されたものとして,新4年生50人について内定率を20%に設定 ・4年目と5年目は施策効果の向上等により内定率が2%ずつ高まるものとして「22%(4年目)～24%(5年目)」に設定 【1年目:—】— 【2年目:10%】5人 【3年目:20%】10人 【4年目:22%】11人 【5年目:24%】12人 【計】 38人																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 UIJターン促進事業 600人 (就職面接会:1回目500人,2回目100人)</td> <td>120</td> <td>132</td> <td>144</td> <td>156</td> <td>168</td> <td>720</td> </tr> <tr> <td>2 インターンシップ促進事業 (県外学生:2年生50人,3年生50人)</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>10</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>120</td> <td>137</td> <td>154</td> <td>167</td> <td>180</td> <td>758</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	H27	H28	H29	H30	H31	計	1 UIJターン促進事業 600人 (就職面接会:1回目500人,2回目100人)	120	132	144	156	168	720	2 インターンシップ促進事業 (県外学生:2年生50人,3年生50人)	0	5	10	11	12	38	計	120	137	154	167	180	758
事業名	H27	H28	H29	H30	H31	計																							
1 UIJターン促進事業 600人 (就職面接会:1回目500人,2回目100人)	120	132	144	156	168	720																							
2 インターンシップ促進事業 (県外学生:2年生50人,3年生50人)	0	5	10	11	12	38																							
計	120	137	154	167	180	758																							

4 指標に関連する取組・成果等

【H28年度の主な取組・成果】

<取組>

- ★ 大好きいばらき就職応援“くらぶ”の運営
- ★ 大好きいばらきインターンシップ促進事業の実施
- ★ 合同就職面接会，合同企業説明会の開催
- ★ 県内企業を訪問する「魅力発見バスツアー」の開催
- ★ 「大好きいばらき就職応援サイト」の構築

<成果>

- ・県が県内外大学等と連携しU I Jターンに取り組む「大好きいばらき就職応援“くらぶ”」を通じ，合同就職面接会などの情報をメール配信するとともに，各大学への訪問時に企業情報等を丁寧に大学に説明したこと，インターンシップ実施学生が増加したこと等により，県内企業への内定者増につながった。

【H29年度の主な取組】

- ☆ 大好きいばらき就職応援“くらぶ”の運営
(県内就職情報の提供及び大学等のニーズ把握，“くらぶ”会議の開催及び加入促進)
- ☆ 大好きいばらきインターンシップ促進事業の実施
(県内企業へのインターンシップ促進，インターンシップマッチングフェアの開催)
- ☆ 合同就職面接会，合同企業説明会の開催
(主に首都圏の大学に進学した学生を対象として，都内で合同就職面接会・合同企業説明会（各1回）を開催)
- ☆ 「大好きいばらき就職応援サイト」による就活イベントや企業情報等の発信
- ☆ 父母向けU I Jターン・地元就職セミナーの開催
(県内在住の父兄を対象に，県内企業を紹介する地元就職セミナーを水戸，土浦で開催)
- ☆ 学内セミナーの開催（首都圏大学において，業界研究・企業紹介セミナーを開催）
- ☆ 県内企業若手社員と学生の交流会の開催（都内で県内企業の若手社員と学生の交流会を開催）

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組

○ その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 景気状況の好転を受け就職市場が学生に有利に働いていることから，就職活動に対する学生の意識も強気に転じており，積極的に就職面接会に参加する学生が減少していることが県外大学等卒業者の本県企業等への就職内定者数の伸び悩みに繋がっていると考えられる。県外学生と県内企業の出会いの場の提供を積極的に行う必要がある。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 県外から県内への人材の還流

- 県内へのU I Jターンの増加

→・大学や産業界と連携を図りながら，県内企業や就活情報の提供や，県内企業でのインターンシップ推進等により，本県へのUIJターン就職及び地元定着を促進していく。

- 奨学金助成制度創設の検討

→・県内へのUターン就職，地元就職を促進するため，奨学金助成制度の創設を検討する。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 教育庁義務教育課，高校教育課，特別支援教育課

1 項目

[KPI]

いばらき輝く教師塾受講生における本県公立学校教員選考試験志願者数

(H26) 134人 → (H31) 200人

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(イ) 将来を担う人材の育成及び県内企業等への採用，就労の拡大 ① 県外からの人材の還流促進

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 人	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
いばらき輝く教師塾 受講生における本県 公立学校教員選考 試験志願者数	期待値	134	200	200	200	200	200
	実績値		110	123			
	達成率・ 評価(※)		55.0% B	61.5% B			
	最新データ公表時点	平成29年4月1日			平成28年度の実績値		
次回データ公表時点	平成30年4月1日			平成29年度の実績値			

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上），B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%），
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%），C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	平成26年度のいばらき輝く教師塾受講生201人のうち，教員採用選考試験を受験することが可能な受講生の数は約146人（期限付講師経験者62人，大学4年生80人，大学院生4人）で受講生全体の約7割であった。受講生を300人と想定し，そのうちの約7割が教員採用選考試験を志願すると見込み，目標値を200人とした。
【算出方法】	300人（いばらき輝く教師塾受講生）×約70%（受講生のうち教員採用選考試験を受験することが可能な受講生の割合）≒200人

4 指標に関連する取組・成果等

【H28年度の主な取組・成果】

<取組>

- 研修を全10回開催（9月～翌年2月）
 - 内訳 特別講演会4回実施（社会人講師による講演）
 - 公開授業参観3回実施（小，中，高，特別支援の4校種から3校選択して参観）
 - ワークショップ型研修の実施
 - 優秀教員による実践発表2回実施
 - 授業づくりや学級づくり等に関する講義，演習等
- 事業の周知・広報
 - ・県内6大学，県外19大学を訪問し，説明会等を実施
 - ・リーフレット，ポスターの配付（県内外63大学，県内各学校，教育事務所等）

<成果>

平成28年度の実験者数は前年比20名減の230名となったが，講師経験者及び若手教員の実験者が増加した。（内訳：大学生・大学院生161人，講師経験者57人，若手教員12人）

【H29 年度の主な取組】

- 研修を全 10 回開催（9 月～翌年 2 月予定）
 - 内訳 特別講演会 4 回実施（社会人講師による講演）
 - 公開授業参観 3 回実施（小，中，高，特別支援の 4 校種から 3 校選択して参観）
 - ワークショップ型研修の実施（今年度初めて外国語活動のワークショップを実施予定）
 - 優秀教員による実践発表 2 回実施
 - 授業づくりや学級づくり等に関する講義，演習
 - 若手教員によるパネルディスカッション
- 事業の周知・広報
 - ・リーフレット，ポスターの配付（県内外 26 大学，県内各学校，教育事務所等）
 - ・県内 4 大学における学生説明会の実施
 - ・県内外の大学における教員採用選考試験説明会での紹介及びリーフレット配付
 - ・茨城県教員採用選考試験出願者用 LINE による周知
 - ・各教育事務所における常勤及び非常勤講師研修会での周知

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組

○ その他の取組

5 H28 年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 数値目標・K P I の設定は，受講者数を 300 人と想定して算出しているが，平成 28 年度の受講者数は 230 人であったため，期待値に届かなかった。
- 若手教員の受講者数は増加したが，教員採用選考試験の対象者でないため実績値に反映されなかった。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕受講生減少への対応

- 県内大学の学生の受講が減少した。（H27 158 人→H28 104 人）
- 今後は，学習指導要領の改訂を見据えてこれからの時代に求められる内容を研修に取り入れ，大学での説明会において教師塾の魅力を周知する。また，会場最寄り駅から無料送迎バスを運行して受講する学生の負担軽減を図り，参加しやすい環境を整える。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 商工労働観光部・労働政策課

1 項目

[KPI]

県内大学卒業者の県内企業等への就職割合 (H25) 38.3% → (H31) 46.0%

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(イ) 将来を担う人材の育成及び県内企業等への採用, 就労の拡大 ② 地元産業への人材の定着促進

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] %	基準値 H25	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
県内大学卒業者の 県内企業等への 就職割合	期待値	38.3	42.3	43.7	45.2	45.8	46.0
	実績値		39.9	37.3			
	達成率・ 評価(※)		40.0% C	-18.5% C			
出典: 県商工労働観光部調べ (毎年度実施)	最新データ公表時点	平成 29 年 3 月			平成 28 年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成 30 年 3 月			平成 29 年度の実績値		

※ 評価 A: 順調(「実績値」が「期待値」以上), B+: 概ね順調(「実績値」が「期待値」の80~99%),
B: やや遅れ(「実績値」が「期待値」の50~79%), C: 遅れ(「実績値」が「期待値」の50%未満)

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	県内4年制大学の就職者(4,264人)における県内就職者割合38.3%(1,635人)を「地元就職・人材定着支援事業」と「インターンシップ促進事業」により地元定着率を高め、5年間で46%に増加を目指す。
【算出方法】	<p>1 地元就職・人材定着支援事業 学内企業セミナー及びバスツアーには、毎年840人が参加し、そのうち20%(1年目)~28%(5年目)が県内に就職(内定)するものと仮定。 ・内定率は、本県の大卒等就職面接会での内定率実績の推移(H24に8.5%, H25に10.9%, H26に13.9%)をベースとしつつ、施策効果を加味し、1年目を20%に設定。以後、施策効果の向上とノウハウの蓄積を見込んで、2年目以降も年率2%ずつ高めることとし「20%(1年目)~28%(5年目)」に設定。</p> <p>【1年目: 20%】168人 【2年目: 22%】185人 【3年目: 24%】202人 【4年目: 26%】218人 【5年目: 28%】235人 【計】 1,008人</p> <p>2 インターンシップ促進事業(県内学生900人) 対象の2, 3年生が450人ずつ参加するものと仮定。 ・2~3年生を対象としているため、1年目は対象者なし。 ・2年目は、3年次のみ参加した新4年生450人について、インターンシップが2~3年生の2カ年間の参加を前提に、施策効果を半分として内定率20%の半分である10%に設定。*内定率20%の根拠は、1の1年目の内定率と同じ考え方。 ・3年目は、新4年生450人がインターンシップに2~3年生の2カ年間参加し、効果が十分に発揮されたものとして、内定率を20%に設定。 ・4年目と5年目は施策効果の向上等により内定率が2%ずつ高まるものとして「22%(4年目)~24%(5年目)」に設定。</p> <p>【1年目: -】 - 【2年目: 10%】45人 【3年目: 20%】90人 【4年目: 22%】99人 【5年目: 24%】108人 【計】 342人</p>

(算出方法[続き])	事業名	H27	H28	H29	H30	H31	計
	1 地元就職・人材定着支援事業 840人	168	185	202	218	235	1,008
	2 インターンシップ促進事業 新4年生450人(県内学生)	0	45	90	99	108	342
	計	168	230	292	317	343	1,350

※H31 目標値
(H25 県内就職者 1,635 人 + H31 見込 343 人) ÷ H25 県内大学就職者 4,264 人 ≒ 46%

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H28年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ☆ 県内大学生等の地元定着を図る学内企業セミナーやバスツアーの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・企業セミナーの実施（計6回，延べ812名参加） ・バスツアーの実施（計6回，延べ138名参加） ☆ 県内企業に対するコンサルティング等を通じた採用面・人材定着面からの支援 <ul style="list-style-type: none"> ・企業PR力向上セミナーの開催（計4回 43社参加） ・コンサルティング実施（10社） ☆ 大学就職担当者等と企業採用担当者との連携促進，交流会の開催（計6回 延べ47大学，延べ142社参加） <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内大学に在籍する学生の地元企業への就職と定着を促進するため，企業セミナーやバスツアーにより，大学生と企業の出会いの場を提供することができたが，企業の魅力を十分に伝えられずKPIを達成することができなかった。 <p>【H29年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ☆ 県内大学生等の地元定着を図る学内企業セミナー及びOB・OG交流会，バスツアーの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・企業セミナー及びOB・OG交流会の実施（計6回） ・バスツアーの実施（計6回） ☆ 県内企業に対するコンサルティング等を通じた採用面・人材定着面からの支援 <ul style="list-style-type: none"> ・企業PR力向上セミナーの開催（計4回） ・コンサルティング実施 ☆ 大学就職担当者等と企業採用担当者との連携促進，交流会の開催 <p>★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ○ その他の取組</p>
--

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<p><分析結果></p> <ul style="list-style-type: none"> ○県内大学卒業者の地元定着率は，各大学により増加傾向や減少傾向，横ばい傾向など，様々な状況となっている。このため，引き続き大学との連携に努め，県内企業の魅力発信等の強化を図り，大学生に企業の魅力を伝える取り組みを推進する必要がある。 <p><課題及び今後の取組の方向性></p> <p>[課題] 県内大学生の県内企業等への就職及び定着</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県内学生の県内企業への理解を深めていく必要がある。 <ul style="list-style-type: none"> →・引き続き大学との連携を強化するとともに，平成29年度は企業説明会の開催と併せて大学OB・OG交流会を開催する。大学OB・OGから入社したきっかけ，仕事のやりがいなどを大学生が直接聞くことで，県内就職への意欲を喚起し，地元定着を促進していく。 ○奨学金助成制度創設の検討 <ul style="list-style-type: none"> →・県内へのUターン就職，地元就職を促進するため，奨学金助成制度の創設を検討する。
--

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 教育庁・義務教育課

1 項目

[数値目標・KPI]

全国学力・学習状況調査における児童生徒への質問事項のうち国語及び算数・数学の授業の理解度

(H21～H26 平均) 小学校：83.4% → (H31 [毎年度]) 小学校：85.0%

(H21～H26 平均) 中学校：70.9% → (H31 [毎年度]) 中学校：75.0%

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れを作る
施策	(イ)将来を担う人材の育成及び県内企業等への採用，就労の拡大 ③本県への将来を担う人材育成

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] (%)	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
全国学力・学習状況調査における児童生徒への質問事項のうち国語及び算数・数学の授業の理解度	期待値	小学校 83.4%	小 85.0 中 75.0	小 85.0 中 75.0	小 85.0 中 75.0	小 85.0 中 75.0	小 85.0 中 75.0
	実績値	中学校 70.9%	小 84.1 中 75.2	小 83.3 中 73.1			
	達成率・評価※)		小 98.9% B+ 中 100.3% A	小 98.0% B+ 中 97.5% B+			
	出典：全国学力・学習状況調査 [毎年度調査]	最新データ公表時点		平成29年8月		平成28年度の実績値	
	次回データ公表時点		平成30年7月		平成29年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上），B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%），
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%），C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	全国学力・学習状況調査での児童・生徒への質問事項のうち、 ・国語の授業の内容はよく分かりますか ・算数・数学の授業の内容はよく分かりますか への児童・生徒の回答の数値 小中学校とも平成21年度から平成26年度までの最高平均値以上を目指す。
【算出方法】	小学校最高平均値 84.8% (H24) → 目標 85.0% 中学校最高平均値 74.1% (H26) → 目標 75.0%

4 指標に関連する取組・成果等

【H28年度の主な取組・成果】

<取組>

○ 少人数教育充実プラン推進事業

35人超3学級以上・・・学級増 35人超1, 2学級・・・非常勤講師配置

※中1は学級増する場合，教員+非常勤講師を各1名配置

実施状況 小学校：77学級増，非常勤講師323名配置

中学校：58学級増，非常勤講師93名配置

<成果>

現状値と比べて，小学校ではほぼ変わらない値であったが，中学校では2.2ポイント向上しており，効果が着実に現れている。

【H29年度の主な取組】

- 少人数教育充実プラン推進事業（中2まで拡大）
35人超3学級以上・・・学級増 35人超1, 2学級・・・非常勤講師配置
※中学校は学級増する場合、教員＋非常勤講師を各1名配置
実施状況 小学校：77学級増，非常勤講師275名配置
 中学校：107学級増，非常勤講師171名配置

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 個に応じたきめ細かな指導を行うことにより，基礎・基本の定着が図られ，中学校においては目標値を超え，小学校においても概ね目標値を達成することができた。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題]授業の理解度の向上

- 小学校については，設定している目標値を下回っている。
 - より多くの児童生徒が授業の内容を十分に理解できるよう取り組む必要がある。
- 少人数教育により，引き続き，きめ細かな指導を実施していく。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 総務部総務課私学振興室

1 項目

〔数値目標・KPI〕

先進的国際・理数教育への取組を進めた県内私立学校数

(H26) 一校 → (H27～H31 累計) 15校

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(イ) 将来を担う人材の育成及び県内企業等への採用, 就労の拡大 ③本県への将来を担う人材育成

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位]	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値
	校	H26					H31
先進的国際・理数教育への取組を進めた県内私立学校数	期待値	—	5	10	15	15	15
	実績値		5	12			
出典：県総務部調べ (私立学校世界に羽ばたく人材育成推進事業実績報告書〔毎年度実施〕)	達成率・評価(※)		100.0% A	120.0% A			
	最新データ公表時点		平成 29 年 4 月上旬頃		平成 28 年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成 30 年 4 月上旬頃		平成 29 年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	補助金を活用し、先進的国際・理数教育に係る取組を進めた学校数で算出
【算出方法】	先進的国際教育：6校、先進的理数教育：9校 (2校×3ヶ年=6校, 3校×3ヶ年=9校, 補助金：H27～29)

4 指標に関連する取組・成果等

【H28年度の主な取組・成果】

<取組>

- 私立学校世界に羽ばたく人材育成推進事業による各私立学校における先進的国際・理数教育の促進（各学校での取組例：「グローバル探究」（学校設定教科）の新設実施、近隣地域に在住する外国人と生徒との協同研究、国際バカロレア DP 取得に向けた取組、サイエンス留学の実施、遺伝子工学や分子生物学などの研究、医科教科に関する研究 等）

<成果>

- ・先進的国際・理数教育を進めた私立学校数が延べ12校となり、グローバル化や探究心などの学習意欲の向上につながる教育の促進が図られた。

【H29年度の主な取組】

- 国際バカロレア・ディプロマ・プログラムの認定取得
- 私立学校世界に羽ばたく人材育成推進事業による各私立学校における先進的国際・理数教育の促進

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組
- ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

○（当該実績・評価になった要因を分析のうえ記載。マイナス要因だけでなく，プラス要因について記載。）

○スーパーグローバルハイスクールの指定，国際バカロレア・ディプロマ・プログラムの認定，スーパーサイエンスハイスクールの指定及び科学の甲子園等への出場を目指す県内私立高等学校等への支援を行うことにより，県内私立高等学校等の取組を効果的に進めることができた。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕 先進的国際・理数教育を進める私立学校数の増加

○先進的国際・理数教育を進める私立学校数に係る目標は達成したが，今後は，先進的国際・理数教育を進める私立学校数のさらなる増加を目指すことが課題である。

→・「私立学校世界に羽ばたく人材育成推進事業」実施校の活動内容や成果について，成果報告会の開催や学校ホームページにおける公表等を実施することにより，他の県内私立学校へ効果を波及させ，先進的国際・理数教育に係る取組の推進を行っていく。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 総務部総務課私学振興室

1 項目

[数値目標・KPI]

職業実践専門課程修了者数 (H26) 696人 → (H27~H31 累計) 5,500人

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(イ) 将来を担う人材の育成及び県内企業等への採用, 就労の拡大 ③本県への将来を担う人材育成

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 人	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
職業実践専門課程 修了者数 出典：県総務部調べ (専修学校・各種学校 概要調査 [毎年度 実施])	期待値	696	933	1,923	2,983	4,123	5,500
	実績値		917	1,940			
	達成率・ 評価(※)		93.2% B+	101.4% A			
	最新データ公表時点		平成29年8月下旬頃		平成28年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成30年8月下旬頃		平成29年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80~99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50~79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	<ul style="list-style-type: none"> 職業実践専門課程認定学科及び認定予定学科の最終学年生徒数（H27.5.1 現在）にH26年度における卒業割合（98%）を乗じて算出。 H30年度以降は、H27・28年度認定学科及び認定予定学科の1校当たり生徒数が約40人であるため、各年2校80人増加すると見込んだ。
【算出方法】	(毎年度の職業実践専門課程修了者数見込み) ① H27:12校952人×98%=933人 ② H28:14校1,010人×98%=990人 ③ H29:16校1,082人×98%=1,060人 ④ H30:(H29見込)16校1,060人+2校80人の増=18校1,140人 ⑤ H31:(H30見込)18校1,140人+2校80人の増=20校1,220人 ①~⑤合計 = 5,343人 ≒ 5,500人

4 指標に関連する取組・成果等

【H28年度の主な取組・成果】 <取組> ○ 私立専修学校職業実践教育促進事業において、職業実践専門課程において行われる企業等と連携した実習などの経費の一部を支援することにより、学校の取組の促進を図った。 <成果> ・ 認定校数が12校から14校に増加するとともに、職業実践専門課程修了者数が1,940人（H28修了者1,023人）となり、県内産業界に即戦力となる人材を供給できた。 【H29年度の主な取組】 ○ 私立専修学校職業実践教育促進事業により、職業実践専門課程に係る学校の取組を促進
--

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
○ その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

- （当該実績・評価になった要因を分析のうえ記載。マイナス要因だけでなく，プラス要因について記載。）
 - 職業実践専門課程認定校に対して経費の一部を支援することにより，職業実践専門課程に係る学校の取組を効果的に進めることができ，目標値を概ね達成することができた。
- <課題及び今後の取組の方向性>
- [課題] 職業実践専門課程認定校数の増加
- 先進的国際・職業実践専門課程修了者に係る目標は概ね達成したが，今後は，職業実践専門課程認定校数のさらなる増加を目指すことが課題である。
 - ・各私立学校に対し，職業実践専門課程認定のメリットを説明することにより，更なる周知・啓発等を行っていく。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 知事直轄・広報広聴課

1 項目

【KPI】

本県に愛着を持っている県民の割合 (H26) 35.3% → (H31) 50.0%

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(ウ)郷土を愛するこころの醸成 ①県や地元市町村に対する愛郷心の醸成

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] %	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
本県に愛着を持っている県民の割合	期待値	35.3	37.9	40.8	43.9	47.1	50.0
	実績値		31.6	31.1	—	—	—
	達成率・ 評価(※)		-142.3% C	-76.4% C	—	—	—
出典：県政世論調査 (毎年度実施)	最新データ公表時点	平成29年1月			平成28年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成30年1月			平成29年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	平成31年度に過半数を目指し、年7.5%の伸びを想定。
【算出方法】	$35.3\% \times (1.075)^5 \approx 50.0\%$

4 指標に関連する取組・成果等

【H28年度の主な取組・成果】

<取組>

○県広報紙「ひばり」をはじめ、県ホームページ、インターネット動画サイト「いばキラTV」、公式SNS（ツイッター・facebook）など、様々な媒体を活用し県の魅力についてPRを行った。

<成果>

・「愛着を持っている」と回答した県民の割合は31.1%と、前年度調査より0.5ポイント下回る結果となった。

【H29年度の主な取組】

○「郷土愛の醸成」を年間の広報テーマの大きな柱の一つとして、引き続き、様々な媒体を活用した広報により本県の魅力の発信に取り組み、県民の本県に対する愛着、誇りの醸成を図る。

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
○ その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○県政世論調査の結果をみると、「茨城県に愛着を持っていない」理由として、「茨城県に魅力を感じない」「茨城県のことをよく知らない」「茨城県に関心がない」があげられている。これは、県民に茨城の様々な優位性や魅力が十分に伝わっていないことが一因と考えられる。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕 県の魅力の認知

○価値観とライフスタイル，情報通信媒体の変化・多様化等を踏まえながら，本県に関する情報が県民により伝わる情報発信媒体や手法を構築していく必要がある。

→・既存広報媒体の改善を図るとともに，ICTを活用し，いばキラTVや公式SNSによる情報発信を強化していく。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 知事直轄・広報広聴課

1 項目

[数値目標・KPI] 県政情報の到達度 (H26) 30.8% → (H31) 55.0%
--

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しい人の流れをつくる
施策	(ウ)郷土を愛するこころの醸成 ②本県の地域情報の発進力強化

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] %	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
県政情報の到達度	期待値	30.8	50.0	51.5	53.0	54.6	55.0
	実績値		35.4	26.7	—	—	—
	達成率・ 評価(※)		24.0% C	-19.8% C	—	—	—
	最新データ公表時点		平成 29 年 1 月		平成 28 年度の実績値		
次回データ公表時点		平成 30 年 1 月		平成 29 年度の実績値			

出典：県政世論調査
(毎年度実施)

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	平成 27 年度に半数の 50%到達を目指し、以降、毎年 3%の伸び
【算出方法】	$50\% \times (1.03)^4 \doteq 55\%$

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H28 年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○クロスメディア（広報紙・HP・SNS・新聞・ラジオ等）による広報 ○県公式ツイッターによる県ホームページへの誘導 ○いばキラTVを活用した情報発信の強化 ○県広報紙「ひばり」の新規配置箇所の開拓（81ヶ所）、ツイッターやフェイスブックによる告知 <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年県政世論調査において、県政情報の到達度が前年より 8.7 ポイント低くなってしまった。 <p>【H29 年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○重点宣伝広報事項に基づき、「ひばり」をはじめ、いばキラTV、県ホームページ、SNS、電子チラシサイト shufoo!、ラジオ、新聞など、様々な広報媒体を活用したメディアミックスによる積極的な県政情報の発信を行う。 ○「ひばり」については、引き続き、ツイッターやフェイスブック、電子チラシサイト shufoo!による告知、県HPへの誘導、新規配置箇所の開拓を行い、接触率を高めるとともに、紙面を読んでいただけのように、内容の充実やレイアウトの工夫など、紙面の魅力向上に取り組む。 ○県政記者クラブの積極的な活用、県外パブリシティ事業による県政情報の発信強化に取り組む。 ○県政世論調査の設問中の「県政情報」が抽象的であり、分かりづらいことから、設問内容の見直しを図る。

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組

○ その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 「県政情報の到達度」は，近年低下傾向にあり，平成28年度は26.7%（昨年35.4%）と，前年よりも▲8.7ポイントという結果となった一方で，広報紙「ひばり」や新聞，テレビ，ラジオ，SNSの接触率はそれぞれ前年より増加しており，また，県政情報のメディア取上件数も大幅に伸びている。
- 「県政情報の到達度」が低下した理由として，調査設問の「県政情報」の捉え方が抽象的で，民放も含めたテレビや新聞，雑誌等に掲載されている観光やイベント案内などの情報が「県政情報」，県からの情報として認識されていないことなどが考えられる。
- 「ひばり」については，接触率が向上しているなかで（H28年度60.6%（前年57.7%）），「県政情報の到達度」との差が拡大していることから（H28年度33.9ポイント（前年22.3ポイント）），「ひばり」には接触してはいても，紙面の内容を見ていないあるいは「県政情報」として認識していないことなどが考えられる。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 様々な年代，ライフスタイルの人々に届く情報発信の実施

- 重点宣伝広報事項に基づき，「ひばり」をはじめ，いばキラTV，県ホームページ，SNS，電子チラシサイト shufoo!，ラジオ，新聞など，様々な広報媒体を活用したメディアミックスによる積極的な県政情報の発信を行う。
- 「ひばり」については，引き続き，ツイッターやフェイスブック，電子チラシサイト shufoo!による告知，県HPへの誘導，新規配置箇所の開拓を行い，接触率を高めるとともに，紙面を読んでもいただけるよう，内容の充実やレイアウトの工夫など，紙面の魅力向上に取り組む。
- 県政記者クラブの積極的な活用，県外パブリシティ事業による県政情報の発信強化に取り組む。

[課題] 県政世論調査の設問の見直し

- 県政世論調査の設問中の「県政情報」が抽象的であり，分かりづらいことから，設問内容の見直しを図る。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 知事直轄・広報広聴課

1 項目

[KPI]

「いばキラTV」コンテンツ視聴数（H26）約1,000万回 →（H31）約2,000万回

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(ウ) 郷土を愛するこころの醸成 ②本県の地域情報の発信力強化

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 回	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
「いばキラTV」 コンテンツ視聴数	期待値	約 1,000万	1,200万	1,380万	1,587万	1,825万	約2,000万
	実績値		1,519万	1,890万			
	達成率・ 評価(※)		259.5% A	234.2% A			
出典：県広報広聴課調べ (毎年度)	最新データ公表時点	平成29年4月			平成28年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成30年4月			平成29年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	平成27年度に視聴数1,200万回の達成を見込んでおり、以降年間15%増を目指す。
【算出方法】	$1,200 \text{万回} \times (1.15)^4 \approx 2,000 \text{万回}$

4 指標に関連する取組・成果等

【H28年度の主な取組・成果】

<取組>

○発信力のある人気YouTuberや女性層に人気のタレントやモデル等を起用した動画制作を行った。

○ねば～る君を活用し、県の施策や事業等を親しみやすい内容で紹介する動画制作を行った。

<成果>

・いばキラTVコンテンツ視聴数が約1,900万回と、期待値を上回る視聴数となった。

【H29年度の主な取組】

○いばキラTV単体だけの情報発信だけでなく、同時にツイッターやFacebookに「いばキラ」の動画の組み入れ、いばキラTVの動画の一部をYahooが提供する映像トピックスへの掲載など、視聴できるツールを増やしているところ。

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組

○ その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○発信力のある人気 YouTuber や女性層に人気のタレントやモデル等を起用した動画制作や「ねば～る君」を活用し，県の施策や事業等を親しみやすい内容で紹介する動画制作することで視聴回数を伸ばし，期待値を上回ることができた。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕 いばキラTVの認知度向上と一層の視聴拡大

○いばキラTVコンテンツの視聴数については目標を達成したが，本県における数少ない映像による情報発信メディアとして，本県の魅力発信と県民の愛郷心醸成に資するため，県民等の認知度の向上と一層の視聴拡大を図っていく必要がある。

→より県民に視聴される，あるいは参加できる情報発信手法への転換が必要である。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 知事直轄 国際課

1 項目

[KPI]

つくば地区における国際会議の開催件数 (H25) 51件 → (H31) 80件

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(エ)国内外からひとを呼び込む新たな展開 ②国際会議等(MICE)誘致に向けた環境整備

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 件	基準値 H25	H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
つくば地区における 国際会議の開催件数	期待値	(51)	—	80	80	80	80	80
	実績値		66	53	50			
出典:日本政府観光局(JNTO) 国際会議統計 (毎年実施)	達成率・ 評価(※)			66.3% B	62.5% B			
	最新データ公表時点	平成28年12月			平成27年度の実績値			
	次回データ公表時点	平成29年12月			平成28年度の実績値			

※ 評価 A:順調(「実績値」が「期待値」以上), B+:概ね順調(「実績値」が「期待値」の80~99%),
B:やや遅れ(「実績値」が「期待値」の50~79%), C:遅れ(「実績値」が「期待値」の50%未満)

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	つくば地区における国際会議開催件数のピーク値(リーマンショック前)と同様の件数を指す。
【算出方法】	つくば地区におけるリーマンショック前の国際会議開催件数 ピーク値[2007年]:82件

4 指標に関連する取組・成果等

【H28年度の主な取組・成果】

<取組>

- G7茨城・つくば科学技術大臣会合(H28年5月15日~17日)開催
 - ・本県の優れた科学技術の集積等を、最高級のおもてなしとともにアピール
- ☆ 国際ミーティングエキスポ(IME)2016への出展
 - ・H28年12月6日~7日 パシフィコ横浜
- MICE誘致に係る先進自治体調査(沖縄県)
- MICE誘致アンバサダーの日本政府観光局への推薦

<成果>

- ・G7茨城・つくば科学技術大臣会合を成功裏に終え、MICE誘致に係る大きな実績とノウハウを得ることができた。
- ・IME(来場者数約2,800名)に出展し、本県の取組を幅広くPRできた。
- ・先進自治体調査などの情報収集を行ったほか、茨城県初のMICE誘致アンバサダーのJNTOへの推薦を行い、認定を得ることができた。

【H29年度の主な取組】

- M I C E推進に向けた体制等の検討
- M I C E誘致に係る先進事例調査（仙台）
- M I C E誘致活動（第19回日韓環境保護協力合同委員会など）

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組
- ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- G7科学技術大臣会合の開催によりつくば地区の知名度が向上したほか，情報収集やIMEへの出展によるPRを行った。さらに，日本政府観光局から県内初となるM I C Eアンバサダーの認定を得て，推進に向けた環境整備を進めることができた。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕県におけるM I C E誘致体制の整備

- 会議場，宿泊施設，観光事業者，大学・研究機関などと連携しつつM I C E誘致を図る必要がある。
- ・関係機関を取りまとめるための体制の整備を図る。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 企画部・地域計画課

1 項目

[数値目標・KPI]

つくばりんりんロード及び霞ヶ浦周辺の自転車利用者数

(H26) 40,000人 → (H31) 65,000人

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(エ) 国内外からひとを呼び込む新たな展開 ③文化・芸術・スポーツなどによる交流人口の拡大

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 人	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
つくばりんりんロード及び霞ヶ浦周辺の自転車利用者数	期待値	40,000	44,000	49,000	54,000	59,000	65,000
	実績値		39,000	48,000			
出典：県企画部調べ (毎年度実施)	達成率・ 評価(※)		-25.0% C	88.9% B+			
	最新データ公表時点		平成29年4月30日		平成28年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成30年4月30日		平成29年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	基準値は、H27年度水郷筑波サイクリング環境整備事業において実施した、つくば霞ヶ浦りんりんロードの利用者数調査における推計値を参考とした。
【算出方法】	つくば霞ヶ浦りんりんロードを利用するサイクリスト数（スポーツバイク等を利用する者）の現地調査 ◆調査箇所：サイクリングロード沿線の5箇所 ◆調査日数：15日間（平日：6日、休日：9日） ◆推計方法：調査結果をもとに年間利用者数を算出（推計値）

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H28年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <p>★広域レンタサイクルの本格実施（H28.5.13～H29.3.31/744名）</p> <p>★自転車サポートステーションの登録拡充（152箇所→199箇所）</p> <p>★豊富な地域資源と結びつけたサイクリングツアーの企画・開催 （モニターツアー国内11回/165名、国外2回/21名）</p> <p>★サイクリスト向け優待サービスの構築（登録数：44店舗）</p> <p>★サイクリングイベント出展PR（サイクルモード2016/H28.11.4～6/幕張メッセ）</p> <p>☆国内外に向けた情報発信 （メディアツアー：国内1回/10名、海外1回/5名 モニターツアー：国外3回/12名） （ブロガー等によるSNSでの情報発信：4名、Web、雑誌によるPR：Web1回、雑誌1回）</p>
--

【H29年度の主な取組】

- ☆広域レンタサイクルの定着（H29. 4. 22～H30. 3. 31）
- ☆ガイドブックの作成（サイクリング専門誌への連載及びムック本の作成）
- ☆サイクリング専用ポータルサイトによる情報発信
- ☆サイクリングイベントの開催
（りんりんフェスタ～つくば霞ヶ浦サイクリング～／H29. 10. 14／かすみがうら市歩崎公園）
- JR土浦駅ビルサイクリング拠点「りんりんスクエア土浦」の整備（H30. 3. 29開業）
- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

○平成28年6月に策定した水郷筑波サイクリング環境整備総合計画に基づく，ハード，ソフト両面からの総合的な施策の進捗により，自転車利用者数は認知度の向上とも相まって着実に増えてきている。

〔課題〕サイクリング環境のさらなる充実及びPR

○当サイクリングエリアの認知度は，依然として十分といえる状況ではないことから，つくば霞ヶ浦りんりんロードを核として，引き続き利用者の利便性の向上に資する取組や情報発信など，ソフト・ハードの両面から総合的な取り組みを進め，県民はもとより国内外の認知度を高める必要がある。

→ 乗り捨て型広域レンタサイクルや平成30年春に開業予定のJR土浦駅ビルサイクリング拠点「りんりんスクエア土浦」を活用したサービスの充実を図るほか，国内外への情報発信を強化し，サイクリングロード沿線地域への誘客及び地元消費の促進につなげる。

2

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 企画部・県北振興課

1 項目

[KPI]

域外から県北地域に入り、活動する芸術家等の数 (H27～H31 累計) 300 人

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(エ) 国内外からひとを呼び込む新たな展開 ③ 文化・芸術・スポーツなどによる交流人口の拡大

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 人	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H27～31 累計
域外から県北地域に入り、活動する芸術家等の数	期待値		80	180	220	260	300
	実績値	—	320	716			
出典：県企画部調べ (域外から県北地域に入り、活動する芸術家等の数を集計 [毎年度実施])	達成率・ 評価(※)		400.0% A	397.8% A			
	最新データ公表時点		平成 29 年 4 月 1 日		平成 28 年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成 30 年 4 月 1 日		平成 29 年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の 80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の 50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の 50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	<ul style="list-style-type: none"> ・ H27 年度は茨城県北芸術祭の開催前年であることから、キュレーター等及び参加アーティストの半数程度が県北地域において活動することとして算出。 ・ H28 年度は芸術祭開催年であることから、前年度の 0.25 倍増で算出。 ・ H29 年度以降は、芸術祭参加アーティストの半数程度が引き続き県北地域において活動することとして算出。
【算出方法】	$(H27) 80 \text{ 人} + (H28) H27 \times 1.25 \text{ 倍} + (H29 \sim H31) H27 \times 1/2 \times 3 \text{ 年} = 300$

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H28 年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 茨城県北芸術祭の開催 会期：H28.9.17～11.20 [65 日間] / 会場数：県北 6 市町 32 会場 / アーティスト数：85 組 (22 の国と地域) / 来場者数：延べ 776,481 人 / 経済波及効果：約 35.33 億円 / パブリシティ効果：約 42.45 億円 <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 域外から県北地域に入り、活動する芸術家等の数が目標値を上回る 716 人に達した。 <p>【H29 年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ アートを活用した交流イベント・ワークショップ等の開催 ○ 茨城県北芸術祭ホームページ等による広報 PR ○ 県北 6 市町が取り組むアート関連事業との連携・支援
--

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
○ その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

○平成 28 年度は茨城県北芸術祭の開催年であったことから，ディレクターやキュレーター，参加アーティストなど，多くの芸術家等が展示会場となった県北地域内において，作品の制作・設営，アートイベント等の活動に取り組んだことにより，引き続き目標値を上回る成果につながった。

〔課題〕 芸術祭を契機とした新たな価値創造及び地域活性化

○茨城県北芸術祭を一過性のものとせず，その開催効果を生かし，引き続き，アートを活用した交流拡大促進に取り組む必要がある。

→ 芸術祭を通じて培われた人的ネットワークや地域における気運の高まりを継続・発展させるため，ワークショップや参加型イベントの開催など，さらなる交流を促進する事業に取り組んでいく。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 生活環境部・生活文化課

1 項目

〔数値目標・KPI〕

県が提供する文化の鑑賞等の機会への参加者数 (H26) 8,287人 → (H31)12,600人

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(エ)国内外からひとを呼び込む新たな展開 ③文化・芸術・スポーツなどによる交流人口の拡大

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 人	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
県が提供する文化の鑑賞等の機会への参加者数	期待値	8,287	9,665	10,200	11,000	11,900	12,600
	実績値		14,782	24,292			
	達成率・評価(※)		471.3% A	836.6% A			
出典：いばらき文化芸術・創造発信事業実績報告(毎年度実施)	最新データ公表時点		平成29年4月上旬		平成28年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成30年4月上旬		平成29年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	「いばらき文化芸術・創造発信事業」におけるH26年度の実績数（8,287人）を5年間で約1.5倍増で算出
【算出方法】	8,287人×1.5倍=12,430人≒12,600人

4 指標に関連する取組・成果等

【H28年度の主な取組・成果】

<取組>

○いばらき文化芸術創造・発信事業

- ・海外オペラガラ・コンサート（1回，803人）
- ・親子を対象としたオーケストラコンサート（2回，1,429人）
- ・日露交歓コンサート（1回，940人）
- ・茨城国際音楽アカデミーコンサート（1回，1,362人）
- ・水戸室内管弦楽団メンバーによる公開レッスン（2回，650人）
- ・文化芸術体験出前講座（97回，15,385人）
- ・アートマネジメント講座（6回，170人）
- ・移動展覧会（4回，3,553人）

<成果>

- ・公演事業等において目標値を上回り延べ24,292人に達した。

【H29 年度の主な取組】

- いばらき文化芸術創造・発信事業
 - ・海外オペラ公演（1回）
 - ・親子を対象としたオーケストラコンサート（2回）
 - ・茨城国際音楽アカデミーコンサート（1回）
 - ・水戸室内管弦楽団メンバーによる公開レッスン（2回）
 - ・文化芸術体験出前講座（106回）
 - ・アートマネジメント講座（6回）
 - ・移動展覧会（4回）

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組
- ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H28 年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 各公演事業の周知について早い時期から広報等に努め，関係機関や学校等に手厚い周知を図った結果，引き続き目標値を上回る成果につながった。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 文化芸術に親しむ方々の裾野の拡大

- 県が提供する文化の鑑賞等への参加者数に係る目標は達成したが，今後も県民が文化芸術に触れ，文化芸術に親しむ方々の裾野の拡大を図ることが出来るよう多様な公演を開催し，県民の参加を促進していく。
 - 文化芸術体験出前講座や移動展覧会を市町村と連携しながら実施していく。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 企画部・オリンピック・パラリンピック課

1 数値目標・KPI項目

[KPI]

事前キャンプ誘致に取り組む市町村数 (H26) 13 市町村 → (H31) 26 市町村

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(エ) 国内外からひとを呼び込む新たな展開 ④ 茨城国体、東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機とした地域の活性化

3 数値目標・KPIの進捗状況

	(単位) 市町村	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
事前キャンプ誘致に 取り組む市町村数	期待値	13	15	18	21	24	26
	実績値		26	28			
出典：市町村への意向調査 (随時実施)	達成率・ 評価(※)		650.0% A	300.0% A			
	最新データ公表時点		平成 29 年 4 月 1 日		平成 28 年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成 30 年 4 月 1 日		平成 29 年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	県内全 44 市町村のうち半数強（6割）の市町村で取り組む。
【算出方法】	44 市町村×0.6≒26 市町村

4 指標に関連する取組・成果等

【H28年度の主な取組・成果】

<取組>

- 市町村との連絡会議の開催（H28：3回開催）
- キャンプ施設紹介ホームページ（日・英・スペイン語）の制作
- 各国大使館・競技団体等への訪問活動
- 各国視察受け入れ

<成果>

- ・ キャンプ誘致に取り組む市町村数が目標値を上回る 28 に達した。

【H29年度の主な取組】

- 市町村との連絡会議の開催（4回程度開催予定）
- キャンプ施設紹介ホームページ（日・英・スペイン語）の運営
- 各国大使館・競技団体等への訪問活動
- 各国視察受け入れ
- キャンプ誘致活動事業補助金の創設

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組
- ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 誘致にあたっての国の財政支援措置の周知に努めるとともに，連絡会議やキャンプ誘致に係る研修会の開催等により，市町村に対し効果的に情報提供や助言を行うことができ，引き続き目標値を上回る成果につながった。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] キャンプ誘致の実現

- キャンプ誘致に取り組む市町村数に係る目標は達成したが，今後は，実際に各国事前キャンプ実施につなげることが課題である。
→・市町村と連携しながら，各国や競技団体等への働きかけ等を行っていく。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については [] により見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 企画部・オリンピック・パラリンピック課

1 数値目標・KPI項目

[KPI]

ホストタウンに取り組む市町村数 (H26) 0市町村 → (H31) 10市町村

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(エ) 国内外からひとを呼び込む新たな展開 ④ 茨城国体、東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機とした地域の活性化

3 数値目標・KPIの進捗状況

	(単位) 市町村	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
ホストタウンに取り組む市町村数	期待値	-	5	7	10	10	10
	実績値		1	8			
出典：市町村への意向調査 (随時実施)	達成率・ 評価(※)		20.0% C	114.3% A			
	最新データ公表時点		平成29年4月1日		平成28年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成30年4月1日		平成29年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	県内全44市町村のうち約25%の市町村
【算出方法】	44市町村×0.25≒10市町村

4 指標に関連する取組・成果等

【H28年度の主な取組・成果】

<取組>

- 市町村との連絡会議の開催（H28：3回開催）
- キャンプ施設紹介ホームページ（日・英・スペイン語）の制作
- 各国大使館・競技団体等への訪問活動
- 各国視察受け入れ

<成果>

- ・ホストタウンの登録について、市町村数が目標値を上回る8に達した。

【H29年度の主な取組】

- 市町村との連絡会議の開催（4回程度開催予定）
- キャンプ施設紹介ホームページ（日・英・スペイン語）の運営
- 各国大使館・競技団体等への訪問活動
- 各国視察受け入れ
- キャンプ誘致活動事業補助金の創設

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組
- ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 誘致にあたっての国の財政支援措置の周知に努めるとともに，連絡会議の開催等により，市町村に対し効果的に情報提供や助言を行うことができ，H28年度から目標値を上回る成果につながった。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] より具体的なキャンプ誘致の実施と，相手国との交流事業の推進

- キャンプ誘致に取り組む市町村が，相手国や誘致競技を定め，相手国オリンピック委員会や競技団体等と具体的な誘致交渉を行うとともに，相手国との交流事業を推進し，ホストタウン申請につなげる。
 - ・市町村と連携しながら，各国や競技団体等への働きかけ等を行っていく。
 - ・申請の参考とするため，すでに登録されている県内ホストタウンの事例等を紹介し，具体的アドバイスを行う。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については [] により見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI 進捗状況調査

担当部・課名 企画部・オリンピック・パラリンピック課

1 数値目標・KPI 項目

<p>[KPI] 事前キャンプ誘致を実現した市町村数 (H26) 0 市町村 → (H31) 10 市町村</p>
--

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(エ) 国内外からひとを呼び込む新たな展開 ④ 茨城国体, 東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機とした地域の活性化

3 数値目標・KPI の進捗状況

	(単位) 市町村	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
事前キャンプ誘致を実現した市町村数	期待値	0	0	0	3	6	10
	実績値		0	0			
※事前キャンプは H32 に実施されるため、基本合意書等、何らかの動きがあった件数を実績値とする。	達成率・評価(※)						
	最新データ公表時点	平成 29 年 4 月 1 日			平成 28 年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成 30 年 4 月 1 日			平成 29 年度の実績値		

※ 評価 A : 順調 (「実績値」が「期待値」以上), B+ : 概ね順調 (「実績値」が「期待値」の 80~99%),
B : やや遅れ (「実績値」が「期待値」の 50~79%), C : 遅れ (「実績値」が「期待値」の 50%未満)

○数値目標・KPI の設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	県内全 44 市町村のうち約 25%の市町村
【算出方法】	44 市町村×0.25≒10 市町村

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H28 年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村との連絡会議の開催 (H28 : 3 回開催) ○ キャンプ施設紹介ホームページ (日・英・スペイン語) の制作 ○ 各国大使館・競技団体等への訪問活動 ○ 各国視察受け入れ <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャンプ誘致に取り組む市町村数が 28 に達した。 <p>【H29 年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村との連絡会議の開催 (4 回程度開催予定) ○ キャンプ施設紹介ホームページ (日・英・スペイン語) の運営 ○ 各国大使館・競技団体等への訪問活動 ○ 各国視察受け入れ ○ キャンプ誘致活動事業補助金の創設

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
○ その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 誘致にあたっての国の財政支援措置の周知に努めるとともに，連絡会議やキャンプ誘致に係る研修会の開催等により，市町村に対し効果的に情報提供や助言を行うことができた。誘致に関しては，リオ大会（H28）が終了し，各国とも徐々に東京大会へ向けた動きを始めたところ。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] キャンプ誘致の実現

- 実際に各国事前キャンプ実施につなげる際，各国のオリンピック委員会，競技団体によりアプローチ方法や要求が大きく異なる。また，予選がある競技については，東京大会前年（H31）にならないと，出場が決定しないため，出場決定後に急きょ対応するような動きになる可能性がある。
→・事前キャンプを過去に実施した他県事例等を参考に，受入れの主体となる市町村をサポートしていく。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については [] により見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 国体・障害者スポーツ大会局 総務企画課

1 項目

[KPI]

茨城国体参加者数 (H26) 一人 → (H31) 850,000人

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(エ) 国内外からひとを呼び込む新たな展開 ④茨城国体、東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機とした地域の活性化

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 人	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
茨城国体参加者数	期待値	—	—	—	—	—	850,000
	実績値	—	—	—	—	—	—
	達成率・ 評価(※)	—	—	—	—	—	—
出典：国体・障害者スポーツ 大会局調査	最新データ公表時点	平成32年4月1日			平成31年度の実績値		
	次回データ公表時点	—			—		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	先催県（過去5年：H22～26）の平均値を参考に設定
【算出方法】	H22年からH26年までの国体参加者数の平均が827,330人であること、さらに、直近（H26）の長崎国体の参加者数856,199人であることから、850,000人と設定

4 指標に関連する取組・成果等

【H28年度の主な取組・成果】

- 広報ボランティアを活用したイベントでの広報宣伝活動等の展開による認知度向上（広報ボランティアの活用回数 H28：26イベント、242名）
- 学校での両大会イメージソング・ダンス活用等を通じた開催機運の醸成（活用実績 H28：356校）

【H29年度の主な取組】

次の取組の実施を通じた認知度の向上と開催機運の醸成により、開催年の参加者数について目標達成につなげる。

- パンフレットや広報紙等の作成、配布
- イベントや様々な広報媒体等を活用した両大会のPR
- ダンスコンテストの開催等によるイメージソング、ダンスの普及
- 公式ポスター等の募集
- 両大会関連商品の開発促進、PR

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ○ その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 県民総参加による県民運動の展開

- ・引き続き，広報宣伝活動の展開や，イメージソング・ダンスの活用等をよびかけることで，開催機運の醸成を図る（H29年度～31年度）。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 国体・障害者スポーツ大会局 総務企画課

1 項目

[KPI]

運営ボランティア養成数 (H26) 一人 → (H31) 3,000人

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(エ) 国内外からひとを呼び込む新たな展開 ④茨城国体、東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機とした地域の活性化

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 人	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
運営ボランティア 養成数	期待値		—	—	—	3,000	3,000
	実績値	—	—	—			
	評価 (※)		—	—			
出典：国体・障害者スポーツ 大会局調査	最新データ公表時点	平成31年4月1日			平成30年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成32年4月1日			平成31年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	先催県（H26年開催の長崎県）の実績を参考に算出
【算出方法】	長崎県の運営ボランティア基礎研修受講者数2,585人を参考に、3,000人と設定

4 指標に関連する取組・成果等

【H28年度の主な取組・成果】

- 高校生や大学生等で編成される広報ボランティアによるイベントなどでの茨城国体・全国障害者スポーツ大会のPR

【H29年度の主な取組】

- 運営ボランティアについて、募集ポスター・リーフレットの作成及び応募サイトを構築するとともに、平成29年10月1日～平成31年3月31日までの期間で募集を行う。

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] ボランティアの確保・配置

- ・平成29年度 募集要項・研修計画作成、募集開始
- ・平成30年度 配置計画策定・研修会の開催
- ・平成31年度 リハーサルによる実地研修、大会での活動

